

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	103,245	116,996	140,197
経常利益(百万円)	5,992	5,916	7,808
四半期(当期)純利益(百万円)	2,703	2,653	3,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,637	2,647	3,358
純資産額(百万円)	28,600	31,055	29,350
総資産額(百万円)	103,294	123,171	111,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	67.53	66.32	85.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	67.35	66.21	85.16
自己資本比率(%)	27.3	24.9	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,557	11,624	18,617
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,205	8,147	7,591
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,696	4,085	8,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,758	9,716	10,306

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.09	35.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心として内需の回復が見られたものの、世界経済の減速により後退局面入りしております。また、個人消費につきましては、世界経済が引続き不透明な状況であるため、消費者マインドが悪化しており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を精力的に展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内外食事業

国内外食事業におきましては、わたみん家を中心に16店舗の新規出店を行いました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、634店舗となりました。当第3四半期連結累計期間は、既存店売上高前年比は96.1%、既存店客数前年比は96.8%となっており、販管費の削減等を進めておりますが、依然として厳しい収益環境が続いております。

国内外食事業における売上高は55,559百万円（前年同期比96.1%）、セグメント利益は2,480百万円（前年同期比89.8%）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、13棟の新規施設を開設し、当第3四半期連結会計期間末における施設数は92棟、ご入居者様数は全施設合計で5,875名となりました。既存施設の入居率につきましては、当第3四半期連結会計期間末で91.6%となりました。

介護事業における売上高は24,978百万円（前年同期比120.2%）、セグメント利益は3,816百万円（前年同期比103.4%）となりました。

宅食事業

宅食事業におきましては、商品をお届けできるエリアを拡大すべく164ヶ所の新規の営業所を開設し、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は418ヶ所となりました。11月の最終週における調理済商品の平日1日あたり配食数は276千食（前年同月最終週は195千食）となりました。

宅食事業における売上高は28,944百万円（前年同期比156.9%）、セグメント利益は2,177百万円（前年同期比126.4%）となりました。

その他事業（海外外食事業、農業、環境改善事業等）

海外外食事業におきましては、12店舗の新規出店を行いました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は71店舗となりました。

海外外食事業を含むその他事業における売上高は7,513百万円（前年同期比119.9%）、セグメント利益は223百万円（前年同期比167.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高116,996百万円（前年同期比113.3%）となり、営業利益6,851百万円（前年同期比103.3%）となりました。また、経常利益は5,916百万円（前年同期比98.7%）四半期純利益は2,653百万円（前年同期比98.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比11,745百万円増加して123,171百万円となりました。流動資産は前期末比23百万円減少の19,138百万円、固定資産は前期末比11,769百万円増加の104,033百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比10,814百万円増加の68,210百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比469百万円減少の8,211百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比1,424百万円増加の27,611百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比10,040百万円増加の92,115百万円となりました。流動負債は短期借入金の増加等により同2,948百万円増加の32,200百万円、固定負債はリース債務の増加等により同7,092百万円増加の59,915百万円となりました。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比8,633百万円増加の57,827百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末比1,705百万円増加して、31,055百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて589百万円減少し、9,716百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,624百万円（前年同期比932百万円減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が4,887百万円、減価償却費が5,458百万円、入居保証金の増加額が1,451百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,532百万円、利息の支払額が1,422百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,147百万円（前年同期比2,941百万円増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が5,820百万円、保証金の差入による支出が1,545百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,085百万円（前年同期比2,611百万円減）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が3,227百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が3,726百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,334百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年9月21日
新株予約権の数(個)	2,099
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,789
新株予約権の行使期間	平成27年4月1日～ 平成34年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,789 資本組入額 1,045
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、 監査役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、 その他正当な理由がある場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1

(注) 1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、株式交換または組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、下記(注)2の定めに基づいて決定することとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定められる新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に基づいて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で取得することができるものとします。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の目的となる株式の数は、以下の場合に調整されるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない権利の目的となる株式の数について行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,665,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 39,837,900	398,379	-
単元未満株式(注)3	普通株式 183,080	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	398,379	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	1,665,800	-	1,665,800	3.99
計	-	1,665,800	-	1,665,800	3.99

(注)平成24年12月31日現在の所有状況は以下のとおりであります。

自己名義所有株式 1,655,923株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.97%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,306	9,716
売掛金	3,568	4,243
商品及び製品	309	435
仕掛品	208	225
原材料及び貯蔵品	396	425
その他	4,423	4,146
貸倒引当金	51	53
流動資産合計	19,161	19,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,680	20,445
リース資産	34,955	43,875
その他	3,760	3,889
有形固定資産合計	57,395	68,210
無形固定資産		
のれん	7,902	7,384
その他	778	826
無形固定資産合計	8,681	8,211
投資その他の資産		
差入保証金	21,610	22,155
その他	4,701	5,572
貸倒引当金	125	116
投資その他の資産合計	26,187	27,611
固定資産合計	92,264	104,033
資産合計	111,425	123,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,734	4,448
短期借入金	5,164	7,138
リース債務	2,707	3,535
未払法人税等	1,788	581
賞与引当金	878	344
販売促進引当金	114	201
短期契約解除引当金	51	49
その他	14,811	15,900
流動負債合計	29,251	32,200
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	7,787	5,113
リース債務	33,294	41,840
長期預り入居金	8,189	9,234
資産除去債務	1,737	1,962
その他	1,614	1,764
固定負債合計	52,823	59,915
負債合計	82,074	92,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	22,813	24,426
自己株式	2,944	2,869
株主資本合計	29,281	30,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	249	256
その他の包括利益累計額合計	248	255
新株予約権	318	341
純資産合計	29,350	31,055
負債純資産合計	111,425	123,171

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	103,245	116,996
売上原価	43,337	52,632
売上総利益	59,907	64,364
販売費及び一般管理費	53,279	57,512
営業利益	6,627	6,851
営業外収益		
受取利息	90	104
設備賃貸収入	475	414
助成金収入	294	87
雑収入	432	428
営業外収益合計	1,293	1,034
営業外費用		
支払利息	1,207	1,428
設備賃貸費用	546	414
雑損失	174	125
営業外費用合計	1,928	1,968
経常利益	5,992	5,916
特別損失		
固定資産除却損	37	497
リース契約解約損	8	23
設備賃貸借契約解約損	56	35
減損損失	439	471
特別損失合計	542	1,029
税金等調整前四半期純利益	5,450	4,887
法人税、住民税及び事業税	2,207	1,957
法人税等調整額	553	276
法人税等合計	2,761	2,233
少数株主損益調整前四半期純利益	2,688	2,653
少数株主損失()	14	-
四半期純利益	2,703	2,653

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,688	2,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	48	6
その他の包括利益合計	51	6
四半期包括利益	2,637	2,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648	2,647
少数株主に係る四半期包括利益	11	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,450	4,887
減価償却費	4,465	5,458
減損損失	439	471
のれん償却額	514	517
賞与引当金の増減額(は減少)	64	534
販売促進引当金の増減額(は減少)	100	87
受取利息及び受取配当金	91	104
支払利息	1,207	1,428
固定資産除却損	37	497
リース契約解約損	8	23
設備賃貸借契約解約損	56	35
売上債権の増減額(は増加)	686	671
たな卸資産の増減額(は増加)	113	160
未収入金の増減額(は増加)	50	71
仕入債務の増減額(は減少)	1,359	706
未払金の増減額(は減少)	675	880
未払費用の増減額(は減少)	810	258
未払消費税の増減額(は減少)	248	437
入居保証金の増減額(は減少)	1,797	1,451
その他	30	391
小計	16,363	15,992
利息及び配当金の受取額	3	11
利息の支払額	1,203	1,422
法人税等の支払額	2,887	3,532
法人税等の還付額	281	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,557	11,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,341	5,820
差入保証金の差入による支出	2,126	1,545
差入保証金の回収による収入	549	427
貸付けによる支出	43	25
貸付金の回収による収入	9	7
定期預金の払戻による収入	-	250
預託金の差入による支出	-	1,026
その他	254	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,205	8,147

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,089	3,227
短期借入金の返済による支出	11,500	713
長期借入れによる収入	4,709	457
長期借入金の返済による支出	4,907	3,726
社債の償還による支出	40	40
自己株式の処分による収入	41	35
自己株式の取得による支出	633	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,639	2,334
配当金の支払額	795	990
少数株主からの株式取得による支出	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,696	4,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	611	589
現金及び現金同等物の期首残高	8,146	10,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,758	9,716

【追加情報】

(表示方法の変更)

従来「クーリングオフ引当金」として掲記しておりました科目については、取引の実態をより適切に表すため、第1四半期連結会計期間より「短期契約解除引当金」の科目で掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,758百万円	9,716百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,758	9,716

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	403	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金
平成23年11月5日 取締役会	普通株式	399	10	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月30日 定時株主総会	普通株式	599	15	平成24年3月31日	平成24年6月30日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	400	10	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,771	20,771	18,440	96,983	6,261	103,245	-	103,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,301	-	-	1,301	2,431	3,733	3,733	-
計	59,073	20,771	18,440	98,285	8,693	106,978	3,733	103,245
セグメント利益	2,759	3,687	1,722	8,169	133	8,303	1,675	6,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,675百万円の主な内容は、のれんの償却額 473百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,167百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(61店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては439百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,559	24,978	28,944	109,482	7,513	116,996	-	116,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,571	-	-	1,571	2,378	3,949	3,949	-
計	57,130	24,978	28,944	111,053	9,892	120,945	3,949	116,996
セグメント利益	2,480	3,816	2,177	8,474	223	8,697	1,846	6,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,846百万円の内容は、のれんの償却額 503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,356百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産及び転貸物件に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては436百万円であります。

また、「介護事業」セグメントにおいて、介護施設に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円53銭	66円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,703	2,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,703	2,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,026	40,017
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円35銭	66円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	104	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 配当金の総額.....400百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

ワタミ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。